

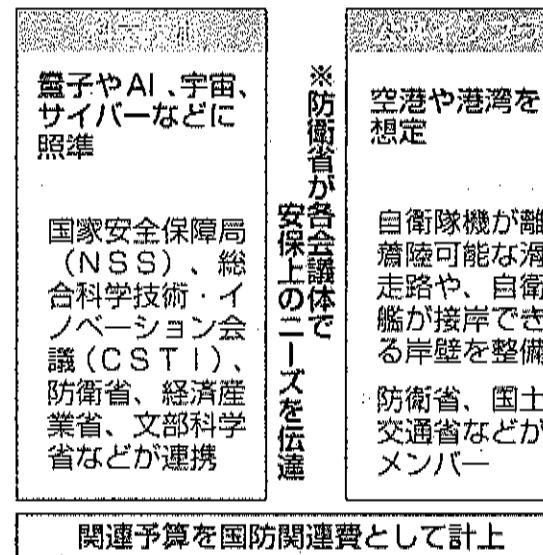
科学の防衛利用へ新体制

政府方針 国家安保局や省庁連携

政府は、先端科学技術の防衛利用に向け、国家安全保障局(NSS)や関係省庁が連携する新たな会議体を設置する方針を固めた。科学技術政策の司令塔である総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)も加わる方向で、関係省庁横断で

取り組む体制を構築する。CSTIは研究者らで構成。政府は、NSSとの協力を深化させる考えた。ただ学術界には防衛利用への忌避感が少なくない。自衛隊による施設利用に抵抗感を持つ自治体もあり、議論を呼ぶ可能性は否定できない。

政府が調整する 科学技術、公共インフラの 会議体のイメージ



科学と安保を巡っては、防衛装備庁に二〇一四年度にも新研究機関が創設される方向。NSSが関与する新たな会議体は、複数の関係省庁を巻き込んだ政府一丸の取り組みと位置付ける。

政府内には、軍民で利用可能な「デュアルユース」の技術を巡る世界との開発から、科学技術と安保の二

れた。局長は外務事務次官などを歴任した秋葉剛男氏が務めている。米国や中国など各国の政権幹部と協議を重ね、外交・安全保障分野での調整に当たっている。経済成長に安全保障の視点を取り込む「経済安全保障」の課題にも対処している。

国家安全保障局(NSS) 政府が外交・安全保障政策の司令塔として、米国をモデルに設置した国家安全保障会議(NSC)の事務局。首相や官房長官らをメンバーとするNSCが2013年に発足したのに伴い、14年に設置さ

ーズを「橋渡し」する仕組みづくりが急務だと認識が拡大。有事を想定し、自衛隊による公共インフラの利用拡大を求める声も根強い。二つの会議体で課題を検証し、毎年の関連予算について議論する。

科学技術の会議体は、量子や人工知能(AI)、宇宙、無人機などの先端技術に照準を合わせる。防衛省、経済産業省、文部科学省などが加わる予定だ。

公共インフラの会議体は、防衛省や国土交通省などがメンバー。南西諸島での情勢が緊迫し、自衛隊が住民退避や物資輸送を行つ際の活用を想定する。自衛隊機が離着陸可能な滑走路や、艦船が接岸できる岸壁の整備を視野に入れる。毎年の予算編成で特別枠を設けて協議する方針だ。会議体の設置案は、防衛力強化に向けた政府の有識者会議の次回会合で報告される見込み。岸田文雄首相は、研究開発や公共インフラの整備・利活用の推進へ具体策を示すよう指示していた。